

## 伊丹市改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書の取扱要領

### (趣旨)

第1条 この要領は「耐震対策緊急促進事業の運用等について」(平成25年10月4日付け事務連絡、国土交通省住宅局市街地建築課市街地住宅整備室。以下「事務連絡」という。)の記書き1.(2)に規定する「所管行政庁による要緊急安全確認大規模建築物であることの確認」に係る手続等に関し必要な事項を定めるものとする。

### (用語の定義)

第2条 この要領において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 要緊急安全確認大規模建築物 建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)附則第3条第1項の要緊急安全確認大規模建築物をいう。
- 二 確認書 事務連絡の【別添1】「改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書」をいう。

### (確認)

第3条 耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱(平成25年5月29日付国住市第54号国土交通省住宅局長通知)に規定する補助金の交付の申請をしようとする者(以下「依頼者」という。)は、当該申請に係る建築物(以下「対象建築物」という。)が要緊急安全確認大規模建築物であることについて、伊丹市長(以下「市長」という。)に確認を依頼するものとする。

2 前項の依頼は、確認書に次の各号に掲げる書類を添えて、これらを市長に提出して行うものとする。

- 一 要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果の報告等に関する要領(以下「報告要領」という。)第3条第2項に規定する事前協議書
- 二 報告要領第3条第2項各号に規定する書類
- 三 対象建築物の登記事項証明書(現在事項証明書)の写し
- 四 建築物の現況調査報告書(対象建築物について建築基準法(昭和25年法律第201号)の規定に係る違反の有無を報告する文書(一級建築士(耐震診断に関し罪を犯して罰金以上の刑に処せられた者及び耐震診断に関し建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第1項各号に該当し、同項の規定により一級建築士の業務の停止を命ぜられ、又は免許を取り消された者以外の者に限る。)が作成したものに限る。)をいう。)(別記第1号様式)
- 五 代理者によって確認の依頼を行う場合にあっては、委任状
- 六 対象建築物の用途が複数にわたる場合にあっては、面積表(用途ごとの延べ面

積の内訳を表す書類をいう。)

- 3 市長は、前項の規定に基づき確認書等の提出があったときは、その記載内容を審査し、要緊急安全確認大規模建築物であるか否かを確認する。
- 4 市長は、前項の確認をしたときは、所管行政庁の回答欄に確認結果を記入押印した確認書を依頼者に交付するものとする。
- 5 市長は、提出された確認書等によって第3項の確認をすることができない場合にあっては、依頼者又は第2項第四号の報告者に追加の説明又は書類の提出を求めることができる。

## 付則

(施行期日)

第1条 この要領は、平成26年10月3日から施行する。

## 建築物の現況調査報告書

次の建築物について、現況の調査結果を報告します。  
この報告書に記載の事項は、事実と相違ありません。

平成 年 月 日

伊丹市長 様

報告者氏名

印

### 1. 報告者の概要

資格	( ) 建築士 ( ) 登録 第	号	
建築士事務所名	( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録 第	号	
事務所所在地		電話番号	

### 2. 所有者の概要

氏名又は名称		電話番号	
住所又は所在地		電話番号	

### 3. 建築物の概要

地名地番	
名称	

### 4. 建築基準法の規定に係る違反の有無 (該当するものに○を付けてください)

1.	調査の結果、建築基準法の耐震関係規定に係る違反は認められませんでした。	
2.	調査の結果、建築基準法の耐震関係規定に係る違反が認められました。 (違反条文: )	
3.	調査の結果、建築基準法の耐震関係規定以外の規定に係る違反が認められました。 (違反条文: )	

### 5. 調査において確認した図書について

1	工事種別	新築・増築・改築・大規模の修繕・大規模の模様替	
	確認済証	年 月 日 第	号
	検査済証	年 月 日 第	号
	その他証明 するもの	登記事項証明書・固定資産課税台帳記載事項証明・その他 ( ) 年 月 日 ※新築・増築等の日付を記入してください	
2	工事種別	新築・増築・改築・大規模の修繕・大規模の模様替	
	確認済証	年 月 日 第	号
	検査済証	年 月 日 第	号
	その他証明 するもの	登記事項証明書・固定資産課税台帳記載事項証明・その他 ( ) 年 月 日 ※新築・増築等の日付を記入してください	
3	工事種別	新築・増築・改築・大規模の修繕・大規模の模様替	
	確認済証	年 月 日 第	号
	検査済証	年 月 日 第	号
	その他証明 するもの	登記事項証明書・固定資産課税台帳記載事項証明・その他 ( ) 年 月 日 ※新築・増築等の日付を記入してください	

※各欄において、不足がある場合は別紙に記載してください。